

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 所沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	1,440	—	—	—	1,440
経営耕地面積	5	882	644	198	2	—
遊休農地面積	—	13	13	—	—	13
農地台帳面積	4	1,713	1,713	—	—	1,717

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,518
自給的農家数	669
販売農家数	849
主業農家数	329
準主業農家数	166
副業的農家数	354

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,707
女性	779
40代以下	136

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	176
基本構想水準到達者	115
認定新規就農者	8
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	9	9
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	4

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,440ha	525.2ha	36.47%
課 題	担い手の確保と効果的な集積活動。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
530.2ha	546.2ha	21.0ha	103.02%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者制度の周知活動に努めるとともに、既存の認定農業者に再認定を促す。認定新規就農者への農地の集積を図る。
活動実績	「所沢市農地サポート事業」により、担い手農家等に農地の集積を図った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者の再認定状況を考慮したうえで、適当な目標である。
活動に対する評価	目標を達成し、適切な活動の成果が表れた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	3経営体	5経営体	0経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.58ha	4.51ha	0ha
課題	関係機関との連携。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農業振興課、JAいるま野と連携を図り、新規参入を促進するように努める。
活動実績	市農業振興課、JAいるま野と連携を図り、新規参入を促進するように努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入の確保が困難な状況を考慮したうえで適当な目標である。
活動に対する評価	目標に及ばなかったことから、一層の強化を要する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,452ha	12ha	0.83%
課 題	遊休農地の早期発見と是正活動の充実		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	-1ha	-200.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		51人	7月～8月	10月～3月
調査方法		農業委員及び農地利用最適化推進委員、市農業振興課及び農業委員会事務局職員で現地調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		41人	7月～8月	10月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～12月		調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 23筆	調査数: 1筆	調査数: 1筆	
	調査面積: 2.6ha	調査面積: 1ha	調査面積: 1ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業従事者が減少し、農地の適正保全が困難になる状況を考慮したうえでは適当な目標である。
活動に対する評価	活動により遊休農地が解消された地域もあったが、全体的に目標に及ばなかったことから、より一層の強化を要する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,440ha	0.8ha
課 題	継続的な是正指導及び啓発活動を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.8ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員等による農地パトロール及び啓発活動を行い、違反転用が確認された場合は是正指導を行う。
活動実績	農業委員等による農地パトロール及び啓発活動を行い、違反転用が確認された場合は是正指導を行った。
活動に対する評価	農業委員等による活動が抑制につながり、違反転用を未然に防ぐことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員が現地調査等を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	9件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 41件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査及び担当農業委員、事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用内容について審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 51件	公表時期 令和2年1月
		情報の提供方法:農業委員会に備付、市ホームページに掲載、及び農委だよりで情報提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,717ha
		データ更新:定期的に行っている。	
	公表:公表している。		
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先: 所沢市 概要: 優良農地の保全と有効活用について、担い手の確保・育成について、農業振興施策の充実について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--